

すべての人々にすべての土地で存在価値を示し
より良い暮らしをより低価格で提供する
【神奈川一チャレンジする会社(株)建新】

「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者」
として認証されました

神奈川一の住環境企業を目指す株式会社建新（本社／神奈川県横須賀市、代表取締役／大口 隆弘）は、2024年2月20日に「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者」として認証されました。

当認証制度は、平成19年10月1日から『神奈川県子ども・子育て支援推進条例※1』が施行されたことに伴い、スタートしました。子ども・子育て支援に関する法定義務を社内制度に位置づけるとともに、今後の取り組みについて行動計画を策定し公表していることなど、子ども・子育て支援にきちんと取り組もうとする事業者であることを神奈川県が「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者」として認証する制度です。

当社は、『神奈川県子ども・子育て支援推進条例』と併せて、政府が掲げる『異次元の少子化対策※2』の具体的な中身である「こども未来戦略方針」内の「加速化プラン」に挙げられている“全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充”“共働き・共育での推進”の実現をサポートしています。

この度、認証に伴い、認証マーク「かながわ子育て応援団」も取得しました。こちらのマークを活用し、子ども・子育て支援に関する取り組みの普及に貢献してまいります。

また、事業としても取り組んでいるサステナビリティ「持続可能な社会実現」のためのSDGsの目標達成や、働き方改革による職場環境の整備に力を入れております。今後も子育て（家庭）と働きがいのある職場環境の必要性を重要視し、積極的に後押しすることが地域社会の活力向上に繋がると考え、新たなチャレンジに挑戦してまいります。

※1「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」

子ども・子育て支援について基本理念を定め、県、事業者、子ども・子育て支援機関等及び県民の責務を明らかにするとともに、子ども・子育て支援を推進するための基本となる事項を定めることにより、子どもの安全な生活の確保と、子どもが健やかに生まれ、育つことができ、県民が安心して子どもを生み、育てることができる環境の整備を図り、もって県民生活の向上と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的として制定された条例。

参照：https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/kodomokosodate_jourei.html

※2『異次元の少子化対策』

政府が掲げる少子化対策であり、「児童手当など経済的支援の強化」「学童保育や病児保育、産後ケアなどの支援拡充」「働き方改革の推進」の3つの柱を軸としている。2023年6月13日に公表された「こども未来戦略方針」では、“2030年代に入るまでのこれから6～7年は、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス”との認識で、今後3年間で「集中取組期間」と位置づけており、その上で、今後3年間で取り組む具体的な政策を「加速化プラン」としてまとめている。

参照：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf

■会社概要-建新-

社名	株式会社 建新
代表	大口 隆弘
所在地	〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町26-9
設立	1999年12月1日
建設業許可番号	神奈川県知事許可（特・般-3）第65868号
二級建築士事務所	神奈川県知事登録第9757号
宅建業許可番号	神奈川県知事登録(4)第27017号
URL	https://www.kensin-inc.com
事業内容	土地仕入、戸建分譲販売、建築請負、宅地造成、リフォーム



【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 建新 グループ事業管理本部

TEL：046-827-6485

E-mail：press@kensin-inc.com